

2017年エクアドル大統領選挙と新政権の課題

板垣 克巳

はじめに

本年2月から4月にかけて、エクアドルで大統領選挙、国会議員選挙が行われ、5月に新政権、新国会が発足した。ラファエル・コレア大統領による約10年（2007年1月～2017年5月）の施政が終わり、アルゼンチンに続き、エクアドルでもラテンアメリカの左派ポピュリズムへ終止符を打つこととなるかと注目された大統領選挙であったが、結果的には、与党「国家同盟（AP）」のコレア大統領の後継者であるレニン・モレノ氏が、決選投票で有効票の約51%を獲得して勝利した。これは、半数をわずかに越える国民が、野党が唱えた「急激な変革」よりも、与党が主張した「政府の援助や政治的安定」を選んだ結果となった。

本稿では、これら両選挙を振り返るとともに、主としてモレノ新政権を取り巻く状況や課題をまとめてみたい。

10年続いたコレア政権の業績と限界

(1) 業績

コレア政権は、大規模な公共投資による道路や空港などの基礎インフラ、水力発電所の建設、大規模灌漑施設、学校、病院などの社会インフラ充実、社会政策による貧困率の低下（貧困率 38%（2006年）→ 25.8%（2014年）、絶対的貧困率 12.9%（2006年）→ 5.7%（2014年）、ラテンアメリカの中では安定的な経済成長（GDP成長率が4～5%）維持など、エクアドルの経済、社会発展を推進した。

(2) 限界

コレア政権の下での、各方面の発展は、エクアドル国家経済を支える原油価格が高値安定していたことに依っていたところが大きい。このため、2014年後半以降の原油価格低迷、またドル高傾向の状況の下で、エクアドルは、①経済停滞（GDP成長率：+5%（2013年）→ -1.7%（2016年）、失業率の増加）、②大きな政府（70万人ともいわれる公務員数）、大規模な公共投資（高速道路、空港、病院、学校整備、パシフィコ製油所投資）、

貧困層への補助金増額、その結果としての財政的危機、③上記①及び②の帰結としての債務の増加、④オデブレヒト社関連その他の汚職問題、⑤各種税制整備による中流階級や民間経済に対するネガティブなインパクト、⑥2016年の地震後の復興支援など、各種困難に直面しており、その傾向は継続している。

2017年エクアドル大統領選挙の位置づけ

2017年の大統領選挙は、過去3回の選挙（2006年、2009年、2013年）と異なり、久しぶりにコレア氏（2009年、2013年は現職大統領）が出馬しない選挙であり、したがって、後継候補者であるレニン・モレノ氏の力量が問われ、かつ、コレア政権の下で約10年間継続して進められてきた「市民革命」の実績及びその継続の是非が問われた選挙であった。また、一方で、野党は、「市民革命」の限界を述べ、「変革」を主張したところ、この「変革」が、どの程度国民の強く求めるものとなっているかが問われた選挙でもあった。

大統領選挙結果

(1) 候補者

大統領選挙には、各党から計8名の候補者が立候補した。主な候補者としては、レニン・モレノ候補（与党AP）、ギジェルモ・ラソ候補（CREO・SUMA）、シンティア・ビテリ候補（PSC）、パコ・モンカヨ候補（「改革のための国民合意」運動）があげられる。

(2) 第1回投票（2017年2月19日）

（最多得票候補が、有効票の50%を越える票を得た場合か、もしくは、有効票の40%以上の得票で、次点候補に10%を越える差をつけた場合には、最多得票候補が当選となる。それ以外の場合は、上位2候補による決選投票となる。）

与党候補と7名の野党候補との戦いとなったが、モレノ与党AP候補が、得票率10%以上の差をつけ、ラソ野党候補（CREO・SUMA）、ビテリ野党候補（PSC）を抑えて、第1回投票で当選できるかという点が注目

された。モレノ候補は、出席した大統領討論会では、コレア政権の政策を基本的に継続する姿勢を示したのに対し、野党候補は、コレア政権の施策の限界を指摘し、異なる経済発展の姿を提案して、政策の相違を国民に提示した。

投票は、2月19日、国家選挙審議会(CNE)の管理の下、OAS(米州機構)、UNASUR(南米諸国連合)等の国際監視団の監視も得つつ、平穏に整然と行われた(写真参考)。

結果的には、各社世論調査の多くが予想したとおり、モレノ氏が、第1回で当選が確定する要件は満たさない形で第1位、ラソ候補が第2位となり、この両者が決選投票に向かうこととなった。第1回投票結果は、別表のとおり。

(3) 決選投票(2017年4月2日)

各社世論調査によれば、決選投票に向けての選挙運動期間中の前半は、ラソ候補の支持率の相対的伸びが見られたところであるが、後半においては、モレノ候補の支持率が再び上昇する傾向が見られる中で、投票日を迎えることとなった。

結果的には、モレノ候補が、全国の有効票の51.15%を獲得して、大統領に当選した。ラソ候補は、シエラ(山岳)地域、オリエンテ地域、ピチンチャ県(キト市を含む)、グアヤキル市では、第1位の得票を得たものの、全体における得票率は48.85%であった。(なお、4月18日にCNEより実施された再集計により、得票率は、それぞれ51.16%、48.84%となった。)

この数字は、コレア政権の下で、生活補助金、被災地での政府支援、社会インフラ(病院、学校)等の面で、

生活の改善の恩恵を受けた者が、モレノ候補が選挙運動期間中に公約した各種生活支援をこれまでの施策の継続として肯定的に受け止めたことが、ラソ候補が提案した大きな「変革」(100万の雇用創出、14の税金の撤廃等、コミュニケーション法撤廃など)への希求を、上回ったものと分析できよう。

国会議員選挙(2017年2月19日)

大統領選挙第1回投票と同日に行われた国会議員選挙(定員137)では、APが大幅に議席を減らし(但し、過半数の74議席を確保)、CREO・SUMA、PS等が議席を伸ばす結果となった(それぞれ、34、15の議席を確保)。

モレノ新政権の課題

上記の勝利に基づき、5月24日に就任したモレノ新大統領ではあるが、内政面、経済面では、多くの難題が新政権の前に立ちだかっている。新政権には、政策の実務面での広い知見と能力、繊細なバランス感覚、的確な政治的先見性や大きな調整力が求められよう。

(1) 内政面の舵取り

APは、様々な派閥を持ちつつも、コレア政権の間は、大統領であり党の創設者でもあったコレア氏の強いリーダーシップの下で、一つの政治勢力として全国的な勢力を維持してきたところであるが、「コレアなきAP」は、どのようになるのか。APには、コレア前大統領に忠実な者もいれば、モレノ新大統領派の黨員もいることから、モレノ新大統領(AP党首)は、コレア側近とも調整しつつ、多様性を持つAPを束ねていく必要が



大統領選挙第1回投票の様相(2月19日、キト市内で筆者が撮影)

大統領選挙第1回投票結果(出所:国家選挙審議会)

候補者名	政党・運動	得票率
レニン・モレノ	国家同盟(AP)	39.36%
ギジェルモ・ラソ	CREO(Creando Oportunidades)・SUMA(Sociedad Unidad Más Acción)	28.09%
シンティア・ピテリ	キリスト教社会党(PSC)	16.32%
パコ・モンカヨ	「改革のための国民合意」運動(左派民主党(ID)、国民連合党(UP)、パチャクティク党の連立)	6.71%
アブダラ・ブカラム・ブジェイ	フェルサ・エクアドル党(FE)	4.82%
イバン・エスピネル	フェルサ・コンプロミソ・ソシアル党	3.18%
パトリシオ・スキランダ	愛国社会党(PSP)	0.77%
ワシントン・ヘサntenテス	ユニオン・エクアトリアーナ党(UE)	0.75%

あろうと推察される。

また、大統領選挙を通じて国民が二分してしまったことから、モレノ新大統領が安定政権を目指すためには、二分した世論を「融和」させていく必要がある。さらには、国会においても、過半数は得たものの、圧倒的勢力ではない AP は、各種法案等の議論において、どのような立場をとるのか。野党にも配慮した立場を取るか否かが、注目される。

これらすべて容易ではなく、それ相応の政治的コストがかかるものと見込まれる。

(2) 経済面のマネージメント

前述したとおり、経済面では、経済の停滞、大きな政府及び大規模公共事業実施による財政赤字、債務問題などの困難が山積みとなっている。

原油収入に支えられていたコレア前政権の「公共事業牽引型」経済発展モデルをモレノ新政権はどのように修正することを試みるのか。具体的には、政府組織の適正規模への体質改善、財源の確保、債務の取り扱に関して、コレア前政権下の「自転車操業的な資金調達」を改め、将来の国民負担をも考えた、国民の多数が納得できる財政運営、債務管理が行えるか否かが、注目すべき点である。これらの措置の中には、国民にとって「痛み」をとまなうものも出てくるとも想定される。

また、経済の成長、発展のための実効的な政策の実施が求められる。この過程では、コレア前政権下での種々規制や税制により低迷した経済活動を活発化するために、民間セクターとの「対話や協調」も重要となる。民間セクターとの恒常的な対話のメカニズムが設置さ



大統領就任式におけるモレノ大統領 (出所: EL COMERCIO 紙)

れ、民間セクターの意見が政府の施策に反映されるようになるかどうか、今後の経済発展の鍵の一つとなる。

おわりに (大統領就任演説を踏まえて)

コレア前政権は社会団体、経済団体との「対決」的姿勢をとっていたのに比し、モレノ新政権は、先住民団体、社会団体、経済団体等との「対話」の姿勢を打ち出し、大統領就任前より、各層との対話、意見交換を開始している。

その中で、5月24日、大統領就任式が行われ、内外の関係者は、モレノ新大統領の演説の内容に注目した。モレノ大統領は、コレア前政権の政策の一部は継承しつつも、取ってきた様々な政策に修正を加えることも明らかにした。

筆者が本稿を執筆した5月下旬は、新政権発足直後であり、具体的な政策発表には至っていないが、大統領就任演説では、経済面では、①ドル化経済の維持、②今後調達する資金については、償還期間及び金利の条件を改善する、③国民にとって真に必要とされる公共支出実施、④民間セクターとの協働のための「生産・税制諮問委員会」設置、⑤高付加価値の製品の輸出促進、⑥官民の協力による汚職対策推進などいくつかの方針を明らかにしており、経済界からは、経済界の提案の一部が汲み取られたとみて、一定の評価をする声が聞かれる。

エクアドルの経済面での課題が数多くあることは前述したとおりであり、政府のみの力でそれらの課題を乗り越えることは難しい。その意味で、モレノ政権が、コレア路線に修正を加えつつ、官民の協力を推し進め、「緩やかな変革」を実行に移せるかに注目していきたい。

また、我が国との関係強化や我が国経済進出等の契機を探し発展させることに引き続き努めたい。この過程で、明年の両国外交関係樹立100周年の機会にも努めたい。関係各方面からの引き続きのご指導も期待している。

(本稿は、2017年5月現在の情報を基に作成したものである。なお、本稿は筆者個人の見解であり、外務省及び在エクアドル日本国大使館の見解を代表するものではない。)

(いたがき かつみ 在エクアドル日本国大使館公使参事官)